

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月21日
(第39期) 至 平成25年4月20日

株式会社ダイサン

大阪市中央区南本町二丁目6番12号

(E05070)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	24
1. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	58
第6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
1. 提出会社の親会社等の情報	60
2. その他の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【事業年度】	第39期（自平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高(千円)	7,124,068	5,921,968	6,805,569	7,735,171	7,478,225
経常利益または経常損失(△) (千円)	△11,800	△22,776	232,933	580,759	766,136
当期純利益または純損失(△) (千円)	△275,715	△594,193	243,730	397,114	455,415
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,029,615	4,383,369	4,604,610	4,975,556	5,471,093
総資産額(千円)	6,718,258	6,448,864	6,553,473	7,235,093	7,932,473
1株当たり純資産額(円)	661.85	579.35	608.60	657.62	723.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	5 (—)	5 (—)	12 (5)	14 (6)
1株当たり当期純利益金額または純損失金額(△)(円)	△36.28	△78.53	32.21	52.49	60.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	74.9	68.0	70.3	68.8	69.0
自己資本利益率(%)	—	—	5.4	8.3	8.7
株価収益率(倍)	—	—	9.00	7.28	7.23
配当性向(%)	—	—	15.5	22.9	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,192	△617,251	597,056	510,531	721,754
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△53,737	△49,962	△151,399	△97,657	△139,216
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△213,993	753,165	△422,546	△15,990	△299,136
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,351,336	1,437,287	1,460,399	1,857,282	2,140,684
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	320 [119]	319 [119]	317 [128]	318 [112]	334 [107]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。
5. 第35期より、臨時雇用者につきましては従業員数に含めて記載しておりましたが、第38期より、契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であるため、その人数を[]外数で記載しております。なお、これに伴い第35期、第36期及び第37期の表示について、同様の表示方法に修正しております。
6. 第35期および第36期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年4月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年7月	「DSカプラー」の製造販売を開始
昭和55年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
昭和57年3月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年8月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
昭和58年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
昭和59年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年2月	本社を移転（大阪市中央区）
平成3年10月	東京支店を設置（現東京都中央区）
平成4年3月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
平成7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成9年4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成14年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
平成15年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成18年2月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
平成20年3月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ転換
平成20年10月	社内検定「ビケ足場施工」を開始
平成21年7月	社内検定「ビケ足場診断」を開始
平成22年1月	「ビケ足場B X工法®」を標準化

3【事業の内容】

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

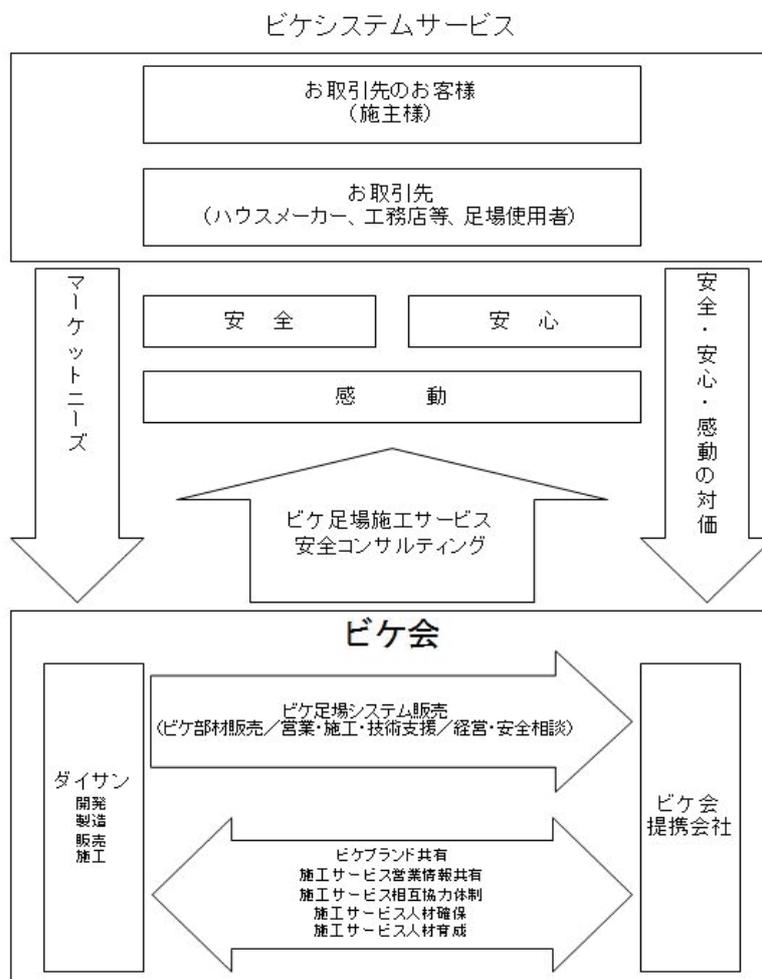
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に5つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に198のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成25年4月期 販売高比率(%)
施工サービス事業	<pre> graph LR A["(株)ダイサン"] --> B["住宅メーカーなど"] </pre>	74.0
製商品販売事業	<pre> graph LR A["(株)ダイサン"] --> B["商社"] B --> C["ビケシステム サービス提携会社 仮設リース業者 ゼネコンなど"] </pre>	26.0
合計		100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年4月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334 (107)	34.8	8.9	4,507,000

セグメント名称	従業員数(人)
施工サービス事業	272 (101)
製商品販売事業	32 (3)
その他	9 (2)
全社(共通)	21 (1)
計	334 (107)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要が継続する中、政権交代後の経済政策の効果もあり、先行き景気に対する期待感などから、円安・株高へと転じ、景気に持ち直しの動きがみられております。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、住宅ローン金利のさらなる低下から、政府による住宅取得促進政策にも下支えされ、住宅着工戸数の緩やかな増加が続いております。

こうした中、当社では、厚生労働省認定の『社内検定ビケ足場施工』による品質向上を図り、住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法®』のさらなる普及に努めることにより、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組んでまいりました。

これにより、施工サービス事業においては、付加価値提案による施工単価改善への取組みと、社内資源の効率的利用により、利益増加につなげることができました。一方、製商品販売事業においては、前事業年度の復旧需要の反動から、販売が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,478百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益750百万円（同29.3%増）、経常利益766百万円（同31.9%増）となり、当期純利益は455百万円（同14.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は5,448百万円（前年同期比5.2%増）、売上総利益は1,414百万円（同45.7%増）となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,918百万円（前年同期比21.6%減）、売上総利益は743百万円（同18.1%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は111百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は72百万円（同19.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して283百万円増加の2,140百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は721百万円（前年同期は510百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益779百万円、減価償却費86百万円、貸倒引当金の減少額19百万円、賞与引当金の増加額26百万円、売上債権の増加額195百万円、たな卸資産の減少額192百万円、仕入債務の増加額148百万円、法人税等の支払額266百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は139百万円（前年同期は97百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の売却による収入20百万円、長期預金の預入による支出100百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は299百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。その要因は、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出41百万円、社債の償還による支出260百万円、配当金の支払額97百万円があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業	施工能力㎡数 (千平方メートル)	1,144	100.5

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	1,647,434	69.9
	一般仮設 (千円)	232,775	66.4
合計 (千円)		1,880,209	69.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は、製商品販売事業における製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で37.3%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、有限会社ホリウチ等であります。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	125,405	92.7
	一般仮設 (千円)	57,471	81.0
合計 (千円)		182,877	88.7

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	1,804,521	95.8	282,609	2,085.0
		一般仮設	262,656	82.9	90	1.6
	商品	ビケ部材	62,061	116.7	2,220	262.7
		一般仮設	53,849	84.0	181	1,921.6
合計 (千円)			2,183,088	94.2	285,101	1,410.6

(注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業 (千円)			5,448,442	105.2
製商品 販売事業	製品	ビケ部材 (千円)	1,535,466	76.3
		一般仮設 (千円)	268,368	84.8
		計 (千円)	1,803,835	77.5
	商品	ビケ部材 (千円)	60,686	112.0
		一般仮設 (千円)	53,677	83.6
		計 (千円)	114,363	96.6
	合計 (千円)		1,918,198	78.4
報告セグメント計 (千円)			7,366,641	96.6
その他 (千円)			111,584	103.9
合計 (千円)			7,478,225	96.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「施工サービス事業」には、足場施工と外装施工が含まれております。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、当事業年度につきましては、割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠建機株式会社	835,364	10.8	—	—

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、当事業年度後半からの、景気回復の動きが継続し、引き続き緩やかな回復基調になると予想しております。当社におきましては積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には施工サービス事業では、施工力の増強、住宅足場の新工法である『ビケ足場B X工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すとともに、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発は、当社仮設営業部商品開発課が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、商品開発課を中心に製商品販売事業部門、及び施工サービス事業部門が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は29百万円となっており、全社共通の費用として管理しております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発および既存部材の改良に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕〔財務諸表等〕」の注記事項、重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,129百万円となり、402百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が283百万円、売掛金が338百万円、賃貸用仮設材が104百万円増加した一方、受取手形が142百万円、商品及び製品が189百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は2,802百万円となり、295百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が212百万円、長期預金が100百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

負債につきましては、流動負債の残高が1,850百万円となり、341百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が242百万円、未払法人税等が72百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は610百万円となり、139百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が41百万円、繰延税金負債が77百万円増加した一方、社債が260百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、残高が5,471百万円となり、495百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益455百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」の状況のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率 (%)	68.8	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	41.5
債務償還年数 (年)	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.4	89.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度の売上は、施工サービス事業で267百万円増の5,448百万円(前年同期比5.2%増)、製商品販売事業で528百万円減の1,918百万円(同21.6%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は169百万円増の750百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益は185百万円増の766百万円(同31.9%増)となり、当期純利益は58百万円増の455百万円(同14.7%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、79百万円であり、全社共通のものとして管理しております。その主なものは、京都サービスセンターの移転に伴う費用等43百万円、太陽光発電設備の設置に伴う費用等21百万円であります。

また、上記の他、施工サービス事業において、継続的な施工力増強のため、賃貸用仮設材344百万円を新規投入しております。

2【主要な設備の状況】

平成25年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	全社(共通)	仮設機材の製造施設	21,093	12,519	416,044 (5,026.58)	1,657	451,315	19 (2)
商品センター (堺市中区)	全社(共通)	配送及び保管施設	766	—	95,920 (7,148.00)	14	96,700	3
本社 (大阪市中央区)	施工サービス事業 製商品販売事業 全社(共通) その他	統括業務施設	34,067	—	— (672.23)	13,364	47,431	48 (4)
大阪整備工場 (堺市中区)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	1,136	1,609	— (—)	—	2,745	1 (4)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	2,688	4,112	— (—)	35	6,836	3 (4)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	358	60	— (1,097.64)	0	418	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	3,313	1,109	— (6,758.13)	881	5,303	1 (6)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	27,343	1,252	— (—)	—	28,596	1 (3)
東京支店 (東京都中央区)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	261	—	— (105.69)	—	261	3
滋賀サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス事業	施工サービス施設	565	—	— (2,637.00)	53	619	13 (4)
京都サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス事業	施工サービス施設	36,441	—	— (3,060.93)	1,806	38,248	10 (6)
本部教育研修所 (堺市中区)	全社(共通)	研修施設	30	—	— (—)	—	30	0
大阪サービスセンター (堺市中区)	施工サービス事業	施工サービス施設	127	—	— (5,177.86)	—	127	20 (3)
大阪北サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス事業	施工サービス施設	86	—	— (1,700.80)	56	142	11 (2)
神戸北サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス事業	施工サービス施設	1,550	—	— (2,717.00)	538	2,089	11 (4)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
兵庫サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,921	—	— (4,504.50)	136	2,057	13 (4)
広島サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	998	—	— (6,610.00)	—	998	5 (4)
広島東サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	225	—	— (3,158.00)	—	225	9 (3)
岡山サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	85	—	— (1,322.35)	—	85	3 (1)
山口東サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	174	—	— (2,274.00)	372	546	3 (2)
山口サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,274	—	— (3,944.97)	80	1,354	11
北九州サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	257	—	— (1,651.00)	210	467	2
福岡東サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	—	—	67,003 (6,507.00)	—	67,003	9 (3)
福岡サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	16,339	—	246,000 (5,936.15)	311	262,651	15 (2)
九州支店 (福岡県古賀市)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	11,925	—	70,605 (737.97)	—	82,531	3 (1)
福岡西サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	—	—	49,500 (5,207.00)	—	49,500	3 (2)
福岡南サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,429	—	— (3,305.91)	144	2,574	9 (4)
大分サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	660	—	105,912 (4,718.00)	20	106,593	10 (2)
熊本北サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,349	—	— (5,401.00)	228	1,577	1 (6)
熊本サービスセンター (熊本市東区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	82	—	— (5,258.00)	46	129	23 (2)
愛知サービスセンター (愛知県弥富市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	30,313	—	30,000 (356.42)	—	60,313	6 (3)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神奈川サービスセンター (相模原市南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,399	—	— (2,105.40)	92	1,491	13 (6)
東京サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	477	—	— (1,980.00)	108	585	9 (5)
埼玉サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	56,840	—	368,608 (7,604.92)	223	425,672	26 (6)
横浜サービスセンター (横浜市金沢区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,100	—	— (2,297.33)	388	2,488	8 (4)
埼玉東サービスセンター (埼玉県草加市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	4,275	—	— (1,820.00)	214	4,490	7 (1)
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	全社(共通)	研修施設	43,771	—	— (—)	19	43,790	0
合計		—	306,732	20,664	1,449,594 (112,801.78)	21,003	1,797,995	334 (107)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品21,003千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年4月20日)	提出日現在発行数（株） (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション（新株引受権方式）の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年4月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	10	40	3	1	1,006	1,068	—
所有株式数 (単元)	—	3,537	246	20,592	114	1	51,679	76,169	1,100
所有株式数の 割合（%）	—	4.64	0.32	27.03	0.15	0.00	67.86	100	—

(注) 1. 自己株式52,040株は、「個人その他」に520単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.93
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	621	8.15
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.51
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	293	3.85
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.63
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	—	4,865	63.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年4月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,564,900	75,649	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,649	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年4月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本 町2丁目6番12 号	52,000	—	52,000	0.68
計	—	52,000	—	52,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	52,040	—	52,040	—

3 【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績を踏まえ、年間配当14円（中間配当6円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	45	6
平成25年7月11日 定時株主総会決議	60	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	367	348	333	469	460
最低(円)	161	261	230	211	281

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	311	331	378	388	396	460
最低(円)	281	293	311	340	352	390

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,248
取締役	施工営業本部長 兼近畿・京滋東 海エリア統括部 長	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 当社大阪サービスセンター係長 平成13年4月 当社第一営業企画部課長 平成14年4月 当社営業企画部部長 平成15年2月 当社住環境事業部部長 平成15年7月 当社執行役員住環境事業部部長 平成17年10月 当社執行役員住環境事業部リーダー 平成19年7月 当社取締役（現任） 平成20年3月 当社営業本部長 平成23年11月 当社施工営業本部長兼近畿・京滋東 海エリア統括部長（現任）	(注) 2	13
取締役	福岡・中九州・ 中国エリア統括 部長	上村 信太郎	昭和34年8月9日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年3月 当社熊本サービスセンター所長 平成14年2月 当社レンタル事業本部近畿エリア統 括部長 平成15年1月 当社レンタル事業本部副本部長 平成15年7月 当社執行役員レンタル事業本部副本 部長 平成16年3月 当社レンタル事業本部部長 平成17年7月 当社取締役（現任） 平成19年7月 当社常務取締役 平成20年3月 当社施工本部長 平成23年11月 当社福岡・中九州・中国エリア統括 部長（現任）	(注) 2	17
取締役	首都圏エリア統 括部長	岡光 正範	昭和24年11月26日生	昭和47年4月 ナショナル住宅建材株式会社 （現パナホーム株式会社）入社 平成元年8月 東京ナショナル都市住宅株式会社 代表取締役専務 平成10年4月 神奈川東パナホーム株式会社 代表取締役専務 平成13年4月 株式会社ナテックス代表取締役専務 平成15年5月 同社代表取締役社長 平成22年1月 当社入社 平成23年4月 当社首都圏ブロック統括部長 平成23年7月 当社取締役（現任） 平成23年9月 当社首都圏エリア統括部長（現任）	(注) 2	5
取締役	製造部部長	木川 守永	昭和26年11月14日生	昭和62年9月 当社入社 平成2年4月 当社製造部部長 平成2年10月 当社取締役製造部部長 平成11年7月 当社取締役販売本部部長 平成15年7月 当社製造部部長 平成20年3月 当社営業本部製造部部長 平成21年4月 当社執行役員製造部部長 平成24年7月 当社取締役（現任） 当社製造部部長（現任）	(注) 2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仮設営業部部长	石川 勝久	昭和34年5月19日生	平成9年10月 当社入社 平成15年7月 当社東京支店販売部部长 平成17年6月 当社東京支店支店長兼東京支店販売部部长 平成17年10月 当社販売本部東京支店販売部リーダー 平成19年5月 当社販売本部副本部长 平成20年3月 当社営業本部営業副本部长 平成21年2月 当社営業本部営業一部部长 平成22年1月 当社営業本部仮設営業部部长 平成22年3月 当社執行役員営業本部仮設営業部部长 平成23年7月 当社執行役員仮設営業部部长 平成24年7月 当社取締役(現任) 当社仮設営業部部长(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 当社大阪サービスセンター所長 平成6年4月 当社広島サービスセンター所長 平成11年6月 当社内部監査室室長 平成17年7月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		斐 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成2年9月 当社法律顧問 平成5年3月 東亜法律事務所開設 平成9年8月 心斎橋総合法律事務所副所長 平成11年7月 当社監査役(現任) 平成15年2月 オルビス法律事務所開設	(注) 3	—
監査役		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所開設 平成12年7月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
計						1,339

- (注) 1. 監査役斐 薫及び石 光仁は、社外監査役であります。
2. 平成25年7月11日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成25年7月11日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成23年7月7日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

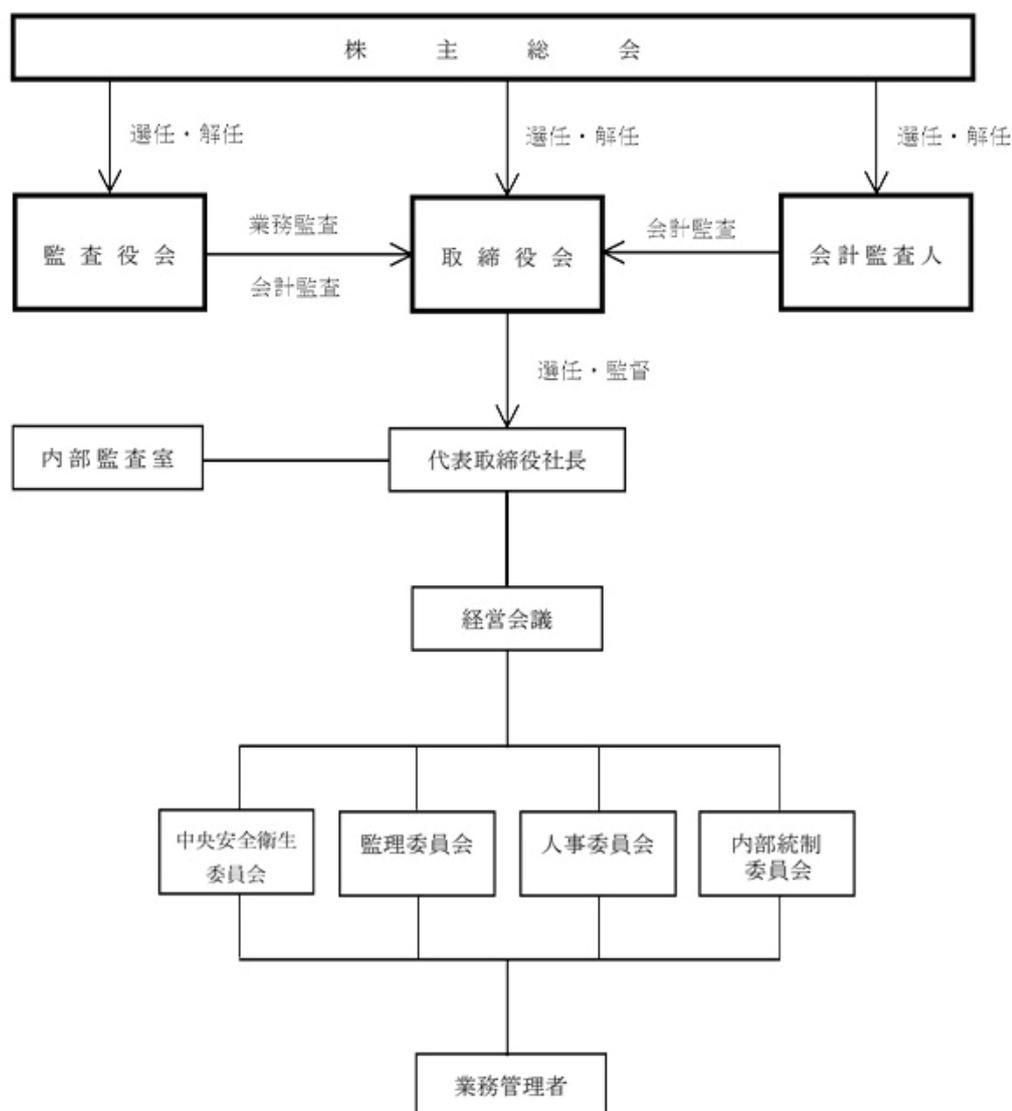
当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行うことでコーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を逐次行っております。また、取締役会において決定された意思決定に基づく業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（中央安全衛生、監理、人事、内部統制）での合議によって決定がなされ、組織に従って取組みの徹底を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で構成され（うち2名は社外監査役）監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議へ出席し、必要があると認められるときは、意見を述べております。また、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

経営上の意思決定、執行及び監督について、迅速かつ適正な意思決定を可能にし、かつ経営の効率性と透明性を確保できる最適な体制であると判断し、上記の体制を採用しております。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌及び職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査は、内部監査室が業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。内部監査実施時には、社長を委員長とする監理委員会にて重点監査項目を決定し、終了後も同委員会にて抽出された問題点や課題について協議しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制運用規程」を制定すると共に、「内部統制委員会」を設置して、内部統制の確実な運用と継続的改善を推進しております。同委員会には、監査役や内部統制部門の担当者も出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）により行っております。監査役は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認めた場合には取締役に対し必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

これら三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は適宜連携し、情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

また、内部統制部門は、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。

ホ. 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田義氏（継続監査期間2年）、野村利宏氏（継続監査期間5年）であり、霞が関監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

ヘ. 社外取締役または社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役は、取締役会および監査役会等に参加し、経営監視および内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役表薫氏は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の石光仁氏は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、公認会計士税理士石光仁事務所の所長でもあり、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

当社は公認会計士税理士石光仁事務所と税務顧問契約を締結しております。

ト. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、公正かつ公平な社内監査組織として内部監査室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査を実施しております。さらに、会計監査人である霞が関監査法人の監査計画に基づく会計監査も当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内的には管理本部を中心として、法令遵守や企業倫理確立などをはじめ、社会の要請に応える機能の充実を図っており、一方で顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保して、あらゆるリスクの回避に努めております。

③ 役員報酬の内容

i) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92,462	74,787	—	11,500	6,175	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	5,400	—	500	600	1
社外役員	3,792	3,792	—	—	—	2

(注) 取締役の人数には、平成24年7月10日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています。

ii) 役員報酬の算定方法の決定に関する方針および決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

④ 取締役会の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的な遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑪ 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：5

(b) 貸借対照表計上額の合計額：482,724千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
エスアールジータカミヤ(株)	356,000	229,620	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため
伊藤忠商事(株)	31,000	28,861	事業運営上の友好的な関係を維持するため
㈱三井住友 フィナンシャルグループ	1,700	4,499	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
㈱三菱UFJ フィナンシャルグループ	10,000	3,960	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
東建コーポレーション(株)	200	621	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
エスアールジータカミヤ(株)	712,000	432,896	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため
伊藤忠商事(株)	31,000	34,627	事業運営上の友好的な関係を維持するため
㈱三井住友 フィナンシャルグループ	1,700	7,471	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
㈱三菱UFJ フィナンシャルグループ	10,000	6,430	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
東建コーポレーション(株)	200	1,300	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月21日から平成25年4月20日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,282	2,140,684
受取手形	※2 706,351	※2 563,393
売掛金	929,361	1,268,061
商品及び製品	444,179	254,649
原材料及び貯蔵品	104,570	64,547
仕掛品	49,636	86,964
賃貸用仮設材	515,727	620,619
前払費用	21,027	21,614
繰延税金資産	89,804	106,312
未収入金	18,660	8,318
その他	8,548	9,686
貸倒引当金	△18,018	△15,357
流動資産合計	4,727,131	5,129,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 749,877	※1 768,915
減価償却累計額	△507,987	△500,063
建物（純額）	241,890	268,851
構築物	307,513	303,870
減価償却累計額	△275,856	△265,988
構築物（純額）	31,657	37,881
機械及び装置	671,830	665,363
減価償却累計額	△642,060	△644,699
機械及び装置（純額）	29,770	20,664
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	312,623	256,404
減価償却累計額	△295,417	△235,400
工具、器具及び備品（純額）	17,206	21,003
土地	※1 1,450,583	※1 1,449,594
有形固定資産合計	1,771,107	1,797,995
無形固定資産		
ソフトウェア	160,750	118,531
電話加入権	6,627	6,627
その他	15	—
無形固定資産合計	167,394	125,158
投資その他の資産		
投資有価証券	270,055	482,724
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	30,688	14,628
長期前払費用	14,112	16,834
長期預金	—	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
保険積立金	100,624	102,901
差入保証金	181,805	173,803
その他	7,465	7,040
貸倒引当金	△36,351	△19,168
投資その他の資産合計	569,461	879,824
固定資産合計	2,507,962	2,802,978
資産合計	7,235,093	7,932,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 283,570	※2 190,863
買掛金	289,494	531,556
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	16,300	33,200
未払金	81,875	109,227
未払費用	151,513	157,430
未払法人税等	187,328	259,919
未払消費税等	16,198	45,835
前受金	56,982	63,628
預り金	44,457	50,992
賞与引当金	121,823	148,160
その他	—	119
流動負債合計	1,509,542	1,850,935
固定負債		
社債	570,000	310,000
長期借入金	—	41,900
繰延税金負債	40,806	118,167
役員退職慰労引当金	88,100	88,600
資産除去債務	51,088	51,777
固定負債合計	749,994	610,445
負債合計	2,259,537	2,461,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,028,000	3,328,000
繰越利益剰余金	630,696	687,755
利益剰余金合計	3,708,492	4,065,550
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,910,149	5,267,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,406	203,885
評価・換算差額等合計	65,406	203,885
純資産合計	4,975,556	5,471,093
負債純資産合計	7,235,093	7,932,473

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
売上高		
施工売上高	5,180,898	5,448,442
製品売上高	2,328,452	1,803,835
商品売上高	118,445	114,363
その他売上収入	107,374	111,584
売上高合計	7,735,171	7,478,225
売上原価		
施工売上原価	4,210,116	4,034,200
製品売上原価		
製品期首たな卸高	432,329	422,107
当期製品製造原価	※3 1,741,389	※3 1,211,499
合計	2,173,719	1,633,606
製品期末たな卸高	422,107	233,913
製品他勘定振替高	※1 311,201	※1 319,721
製品売上原価	1,440,409	1,079,970
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,205	21,505
当期商品仕入高	206,283	182,877
合計	218,488	204,383
商品期末たな卸高	21,505	20,614
商品他勘定振替高	※2 98,455	※2 89,301
商品売上原価	98,527	94,467
その他売上原価	46,896	39,252
売上原価合計	5,795,951	5,247,891
売上総利益	1,939,219	2,230,333
販売費及び一般管理費		
運搬費	56,169	47,669
広告宣伝費	4,936	3,908
貸倒引当金繰入額	4,750	△5,778
役員報酬	70,686	76,712
給料及び手当	431,690	499,250
賞与	82,862	92,178
賞与引当金繰入額	48,860	66,336
退職給付費用	13,929	16,927
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,400
法定福利費	90,366	109,885
福利厚生費	12,738	14,415
旅費及び交通費	54,581	58,398
地代家賃	83,610	91,080
減価償却費	51,837	52,424
租税公課	6,572	5,715
事業税	13,705	14,656
その他	※3 325,343	※3 330,069
販売費及び一般管理費合計	1,358,941	1,480,250
営業利益	580,278	750,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
営業外収益		
受取利息	1,973	722
受取配当金	8,296	8,978
受取手数料	3,819	543
受取賃貸料	6,549	4,674
投資事業組合運用益	1,196	—
その他	7,203	16,464
営業外収益合計	29,039	31,383
営業外費用		
支払利息	1,795	961
社債利息	7,223	6,203
社債発行費	10,234	—
売上割引	253	47
支払保証料	4,885	4,283
その他	4,165	3,833
営業外費用合計	28,557	15,330
経常利益	580,759	766,136
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 18,830
特別利益合計	—	18,830
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,872	※5 5,382
特別損失合計	1,872	5,382
税引前当期純利益	578,886	779,584
法人税、住民税及び事業税	179,000	340,000
法人税等調整額	2,772	△15,830
法人税等合計	181,772	324,169
当期純利益	397,114	455,415

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		255,552	6.1	218,750	5.4
II 外注費	※1	2,026,104	48.1	2,036,115	50.5
III 労務費	※2	1,013,264	24.1	896,771	22.2
IV 経費	※3	866,944	20.6	852,444	21.1
V 外装施工費		47,401	1.1	29,672	0.8
当期施工費用		4,209,267	100.0	4,033,755	100.0
施工期首たな卸高		1,416		566	
合計		4,210,683		4,034,321	
施工期末たな卸高		566		121	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,210,116		4,034,200	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い（架払費）を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賞与引当金繰入額	59,643千円	60,803千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
部材賃借料	207,728千円	198,435千円
減価償却費	23,474	24,029
地代家賃	247,695	250,314
消耗品費	130,232	119,869

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		804,416	46.7	588,413	47.1
II 外注費		709,212	41.1	466,358	37.3
III 労務費	※1	121,343	7.0	111,627	9.0
IV 経費	※2	90,292	5.2	82,842	6.6
当期総製造費用		1,725,264	100.0	1,249,241	100.0
仕掛品期首たな卸高		65,860		49,636	
合計		1,791,125		1,298,877	
仕掛品期末たな卸高		49,636		86,964	
他勘定振替高	※3	99		414	
当期製品製造原価		1,741,389		1,211,499	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,628千円	8,600千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
減価償却費	15,378千円	9,570千円
消耗品費	21,289	11,692

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
社内使用	99千円	414千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,028,000	3,028,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	3,028,000	3,328,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	309,242	630,696
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	△300,000
当期純利益	397,114	455,415
当期変動額合計	321,454	57,058
当期末残高	630,696	687,755
利益剰余金合計		
当期首残高	3,387,037	3,708,492
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	397,114	455,415
当期変動額合計	321,454	357,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
当期末残高	3,708,492	4,065,550
自己株式		
当期首残高	△14,962	△14,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△14,962	△14,962
株主資本合計		
当期首残高	4,588,694	4,910,149
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	397,114	455,415
当期変動額合計	321,454	357,058
当期末残高	4,910,149	5,267,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,915	65,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,491	138,478
当期変動額合計	49,491	138,478
当期末残高	65,406	203,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,915	65,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,491	138,478
当期変動額合計	49,491	138,478
当期末残高	65,406	203,885
純資産合計		
当期首残高	4,604,610	4,975,556
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	397,114	455,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,491	138,478
当期変動額合計	370,945	495,536
当期末残高	4,975,556	5,471,093

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	578,886	779,584
減価償却費	90,705	86,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,469	△19,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,715	26,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,300	500
受取利息及び受取配当金	△10,270	△9,701
支払利息及び社債利息	9,018	7,165
社債発行費	10,234	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,196	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,872	△13,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,591	△195,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,658	192,224
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△62,627	△104,891
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,457	10,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,131	148,876
その他	△10,617	79,351
小計	530,915	987,033
利息及び配当金の受取額	10,098	9,696
利息の支払額	△9,055	△8,066
法人税等の支払額	△21,427	△266,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,531	721,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,775	△59,241
有形固定資産の売却による収入	—	20,690
無形固定資産の取得による支出	△57,020	△285
長期預金の預入による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△10,388	△10,230
貸付金の回収による収入	13,946	9,484
保険積立金の積立による支出	△3,680	△3,985
保険積立金の解約による収入	—	3,197
差入保証金の差入による支出	△9,113	△11,500
差入保証金の回収による収入	500	14,254
その他	△2,126	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,657	△139,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,300	△41,200
社債の発行による収入	389,765	—
社債の償還による支出	△200,000	△260,000
配当金の支払額	△75,456	△97,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,990	△299,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,882	283,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,399	1,857,282
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,857,282	※1 2,140,684

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
建物	17,490千円	15,344千円
土地	408,289	408,289
計	425,780	423,634

なお、これに対応する債務はございません。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
受取手形	4,502千円	3,425千円
支払手形	89,862	45,507

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	310,954千円	318,714千円
その他	247	1,007
計	311,201	319,721

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	98,424千円	89,279千円
その他	30	21
計	98,455	89,301

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
	20,862千円	29,780千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
機械及び装置	—	1,640
工具、器具及び備品	—	17,189
計	—	18,830

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
建物	—千円	2,396千円
構築物	26	280
機械及び装置	147	28
工具、器具及び備品	103	1,687
土地	—	989
ソフトウェア	1,595	—
計	1,872	5,382

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	37,829	5	平成23年10月20日	平成24年1月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	利益剰余金	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45,395	6	平成24年10月20日	平成25年1月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	利益剰余金	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
現金及び預金勘定	1,857,282千円	2,140,684千円
現金及び現金同等物	1,857,282	2,140,684

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,857,282	1,857,282	—
(2) 受取手形	706,351	706,351	—
(3) 売掛金	929,361	929,361	—
(4) 投資有価証券	267,561	267,561	—
資産計	3,760,557	3,760,557	—
(1) 支払手形	283,570	283,570	—
(2) 買掛金	289,494	289,494	—
(3) 社債	830,000	841,929	11,929
(4) 長期借入金	16,300	16,300	—
負債計	1,419,364	1,431,294	11,929

当事業年度（平成25年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,140,684	2,140,684	—
(2) 受取手形	563,393	563,393	—
(3) 売掛金	1,268,061	1,268,061	—
(4) 投資有価証券	482,724	482,724	—
(5) 長期預金	100,000	96,261	△3,738
資産計	4,554,864	4,551,125	△3,738
(1) 支払手形	190,863	190,863	—
(2) 買掛金	531,556	531,556	—
(3) 社債	570,000	577,365	7,365
(4) 長期借入金	75,100	75,306	206
負債計	1,367,520	1,375,091	7,571

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示しております。また、前事業年度の長期借入金は、1年内返済長期借入金のみであり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
非上場株式	—	—
その他	2,494	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、「その他」は全て投資事業組合への出資であり、当事業年度中に清算しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,857,282	—	—	—
受取手形	706,351	—	—	—
売掛金	929,361	—	—	—
合計	3,492,995	—	—	—

当事業年度（平成25年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,140,684	—	—	—
受取手形	563,393	—	—	—
売掛金	1,268,061	—	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,972,139	—	100,000	—

4. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	260,000	260,000	170,000	80,000	60,000	—
長期借入金	16,300	—	—	—	—	—
合計	276,300	260,000	170,000	80,000	60,000	—

当事業年度（平成25年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	260,000	170,000	80,000	60,000	—	—
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—	—
合計	293,200	203,200	88,700	60,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	259,102	155,824	103,277
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	8,459	10,111	△1,651
合計		267,561	165,935	101,626

(注) 投資事業組合への出資 (貸借対照表計上額 2,494千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	482,724	165,935	316,789
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		482,724	165,935	316,789

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成24年4月20日)

当該事項はありません。

当事業年度 (平成25年4月20日)

当該事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出型年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
確定拠出型年金制度 に係る費用	33,166	34,228

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	46,304千円	56,315千円
貸倒引当金	6,673	3,828
未払社会保険料	12,617	14,424
たな卸資産評価損	4,164	5,835
前払費用	3,546	2,743
未払事業税	13,395	20,428
その他	3,718	3,363
計	90,422	106,939
繰延税金負債 (流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△618	△627
計	△618	△627
繰延税金資産の純額	89,804	106,312
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	112,725	111,671
役員退職慰労引当金	31,398	31,577
資産除去債務	18,207	18,453
借地権	7,246	5,944
貸倒引当金	2,223	2,872
ゴルフ会員権評価損	1,888	1,888
その他	702	419
評価性引当金	△173,804	△172,827
計	588	—
繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価差額金	△36,808	△112,903
資産除去債務	△4,586	△5,264
計	△41,394	△118,167
繰延税金負債の純額	△40,806	△118,167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当金	△15.4	—
住民税等均等割	3.9	2.9
交際費	0.7	0.5
役員賞与	0.7	0.6
税率変更による影響その他	1.0	—
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	41.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.912%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
期首残高	50,125千円	51,088千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	302	3,334
時の経過による調整額	659	605
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,249
期末残高	51,088	51,777

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント利益	970,781	907,960	1,878,742	60,477	1,939,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,448,442	1,918,198	7,366,641	111,584	7,478,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,448,442	1,918,198	7,366,641	111,584	7,478,225
セグメント利益	1,414,242	743,760	2,158,002	72,331	2,230,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,180,898
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	2,011,977
		一般仮設（千円）	316,475
		計（千円）	2,328,452
	商品	ビケ部材（千円）	54,207
		一般仮設（千円）	64,237
		計（千円）	118,445
	合計（千円）		2,446,898
報告セグメント計（千円）			7,627,796
その他（千円）			107,374
合計（千円）			7,735,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建機株式会社	835,364	製商品販売事業

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,448,442
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	1,535,466
		一般仮設（千円）	268,368
		計（千円）	1,803,835
	商品	ビケ部材（千円）	60,686
		一般仮設（千円）	53,677
		計（千円）	114,363
	合計（千円）		1,918,198
報告セグメント計（千円）			7,366,641
その他（千円）			111,584
合計（千円）			7,478,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし		ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル 仮設トイレのレンタル	16,865	買掛金	2,806

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし		ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル 仮設トイレのレンタル	14,846	買掛金	2,515

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
1株当たり純資産額 (円)	657.62	723.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.49	60.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	397,114	455,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	397,114	455,415
期中平均株式数 (千株)	7,565	7,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エスアールジータカミヤ(株)	712,000	432,896
		伊藤忠商事(株)	31,000	34,627
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	7,471
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,000	6,430
		東建コーポレーション(株)	200	1,300
計			754,900	482,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	749,877	47,343	28,306	768,915	500,063	17,986	268,851
構築物	307,513	15,393	19,037	303,870	265,988	8,888	37,881
機械及び装置	671,830	486	6,953	665,363	644,699	7,703	20,664
車両運搬具	355	—	—	355	354	0	0
工具、器具及び備品	312,623	14,664	70,883	256,404	235,400	9,178	21,003
土地	1,450,583	—	989	1,449,594	—	—	1,449,594
有形固定資産計	3,492,784	77,887	126,169	3,444,502	1,646,507	43,757	1,797,995
無形固定資産							
ソフトウェア	351,401	285	550	351,135	232,604	42,504	118,531
電話加入権	6,627	—	—	6,627	—	—	6,627
その他	860	—	—	860	860	15	—
無形固定資産計	358,889	285	550	358,623	233,464	42,520	125,158
長期前払費用	18,471	6,732	4,839	20,363	3,529	3,260	16,834

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (千円)
建物	増加額	京都サービスセンター	28,007
		埼玉サービスセンター	6,616
		堺工場	6,525
		福岡サービスセンター	4,999
	減少額	京都サービスセンター	17,688
		兵庫サービスセンター	6,678
		本社	3,611
構築物	増加額	京都サービスセンター	15,393
	減少額	京都サービスセンター	19,037
機械及び装置	減少額	堺工場	6,100
工具、器具及び備品	増加額	本社	9,220
		京都サービスセンター	2,380
		製造部	1,990
	減少額	製造部	47,301
		本社	21,524

【社債明細表】

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	21. 4. 30	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.14	なし	26. 4. 30
第2回無担保社債	21. 6. 30	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.03	なし	26. 6. 30
第3回無担保社債	21. 7. 27	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.17	なし	26. 7. 25
第4回無担保社債	23. 9. 30	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.61	なし	28. 9. 20
第5回無担保社債	23.11.10	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.79	なし	28.11.10
合計	—	830,000 (260,000)	570,000 (260,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	170,000	80,000	60,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,300	33,200	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	41,900	0.95	平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,300	75,100	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200	8,700	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,369	1,645	14,065	7,423	34,525
賞与引当金	121,823	148,160	120,712	1,110	148,160
役員退職慰労引当金	88,100	6,775	5,900	375	88,600

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収による戻入額1,642千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,998千円、長期延滞債権の回収可能性の見直しによる取崩し額3,174千円、および貸倒処理時の仮受消費税部分の戻入額608千円であります。
2. 賞与引当金及び役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、支給見込額と支給実績額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,382
預金の種類	
当座預金	1,268,723
普通預金	867,041
別段預金	537
小計	2,136,302
合計	2,140,684

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機株式会社	297,740
株式会社スタック	59,472
マルイチ株式会社	26,875
大和ハウス工業株式会社	20,549
一建設株式会社	19,660
その他	139,095
合計	563,393

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 5月	108,954
6月	154,347
7月	79,353
8月	38,946
9月	166,670
10月以降	15,122
合計	563,393

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機株式会社	112,619
株式会社スタック	77,909
株式会社セントラルリース	64,276
大和ハウス工業株式会社	58,660
有限会社産王商会	41,365
その他	913,230
合計	1,268,061

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
929,361	7,903,671	7,564,971	1,268,061	85.6	51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
ビケ部材	2,034
一般仮設	18,701
小計	20,736
製品	
ビケ部材	209,117
一般仮設	24,796
小計	233,913
合計	254,649

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
パイプ	35,195
ボルト・ナット・リベット	10,582
コイル	2,812
エキスパンドメタル	2,086
切板	503
その他	11,848
小計	63,027
貯蔵品	
製造用資材	1,519
小計	1,519
合計	64,547

6) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビケ部材	69,413
一般仮設	17,550
合計	86,964

7) 賃貸用仮設材

区分	金額 (千円)
支柱、踏板、布材等	598,528
カプラー、杭等	4,787
シート、ネット、パネル等	17,303
合計	620,619

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キョーワ株式会社	38,419
POSCO-JOPC株式会社	26,149
株式会社春日	17,857
JFE商事甲南スチールセンター株式会社	13,451
株式会社アンドウ鋼業	11,655
その他	83,329
合計	190,863

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 5月	39,809
6月	24,151
7月	37,398
8月	63,704
9月	21,152
10月以降	4,647
合計	190,863

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社山本興業	53,727
POSCO-JOPC株式会社	14,573
サザントランスポートサービス株式会社	9,728
株式会社カワモト	8,958
株式会社西川製作所	7,789
その他	436,779
合計	531,556

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,829,398	3,622,331	5,343,397	7,478,225
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	107,053	325,487	455,790	779,584
四半期(当期)純利益金額(千円)	57,861	188,552	260,751	455,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.65	24.92	34.46	60.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.65	17.27	9.54	25.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第38期）（自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）平成24年7月10日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年7月10日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日）平成24年8月31日近畿財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日）平成24年11月30日近畿財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日）平成25年3月1日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月11日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成25年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの平成25年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイサンが平成25年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦基和は、当社の第39期（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三浦基和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年4月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社には連結対象になる子会社等は存在しない為、全社的な内部統制の評価対象は当社のみとなります。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。